

第45回 定時社員総会報告

第45回定時社員総会が、定款第5条に基づき全会員の選挙によって選出された代議員によって、平成24年6月8日（金）15時から、東京都千代田区・都市センターホテルにおいて開催された。

定刻、議長の梶田会長より、出席代議員は70名（うち委任状出席58名）で、定款第19条第1項に定める定足数（総代議員数84名の過半数以上）を満たしており、社員総会が成立していることが宣言され、開会した。

議事に先立ち、議長は、社員総会の議事録署名人に、議長のほか理事2名を議場に諮って選出した。引き続き、第1号議案「平成23年度事業報告」について担当理事より、第2号議案「平成23年度決算報告」について担当副会長より説明があり、い

ずれも原案どおり承認された。続いて第3号議案「理事17名選任の件」では、理事4名が任期中に退任し、理事18名が任期満了するので、定款第22条第1項に基づき理事28名体制とするため、役員候補推薦・調整委員会から推薦された理事候補者17名について担当理事より説明があり、議長は定款第19条第3項の定めにより各候補者ごとに議場に賛否を求め、候補者全員が承認された。第4号議案「監事1名選任の件」について、担当理事より、監事1名が任期満了するので、役員候補推薦・調整委員会から推薦され、監事が同意した監事候補者1名について説明があり、承認された。第5号議案「名誉会員の推挙」は、担当副会長より、海外会員1名を含む15名の推挙について説明があり、承認された。

引き続き、第1号報告「平成24年度事業計画」、第2号報告「平成24年度収支予算」について、それぞれ担当理事、担当副会長より説明があり、了承された。

平成24年度の役員、平成23年度事業報告、同決算報告、平成24年度事業計画、同収支予算の概要は、下記のとおりである。（注：決算報告の貸借対照表内訳表、正味財産増減計算書内訳表、財産目録については、ホームページをご覧ください。）

なお、社員総会終了後、引き続き同会場において、名誉会員推挙状の贈呈、2012年日本コンクリート工学会賞の贈呈、および懇親会が行われた。

*

平成23年度事業報告の概要

I 会務運営

(1) 総会

第44回定時社員総会を平成23年6月10日15時から、東京都千代田区・都市センターホテルにおいて開催し、下記の議案を付議した。出席代議員数は79名（うち委任状出席56名）で、定足数（総代議員数84名の過半数）を満たしており、社員総会が成立した。

- 平成22年度事業報告、同決算報告を原案どおり承認、可決した。
- 定款第6条第3項の条文「～正会員～」を「～会員～」に、同第22条第1号の「理事28名以上33名以内」を「理事23名以上28名以内」に、の2点の定款変更を承認、可決した。
- 東日本大震災被災者への義捐金として、375万円（正会員一人当たり約500円）を日本赤十字社へ拠出する案を原案どおり承認、可決した。
- 海外会員2名、故人2名を含む18名を名誉会員に推挙する提案について原案どおり承認、可決した。
- 任期満了に伴う役員の後任選出については、原案どおり理事12名、監事2名が承認、可決された（監事のうち1名は補充選任）。
- 平成23年度事業計画案、同収支予算案をそれぞれ報告した。

(2) 理事会

- 定例理事会
定例理事会を4、5、6（2回）、8、10、12、2、3月の合計9回開催した。主要な決議事項は、次のとおりである。

平成24年度役員（理事：五十音順）

役職名	氏名	勤務先
会長	魚本 健人	(独)土木研究所
副会長	阿部 道彦	工学院大学建築学部建築学科
〃	藤井 敏道	三菱マテリアル(株)セメント事業カンパニー
〃	丸山 久一	長岡技術科学大学環境・建設系
専務理事	河井 徹	公益社団法人 日本コンクリート工学会
理事	荒木 秀夫	広島工業大学工学部建築工学科
〃	池田 博之	中日本高速道路(株)八王子支社環境・技術管理部
〃	伊藤 孝	電源開発(株)技術開発部茅ヶ崎研究所
〃	内田 裕市	岐阜大学総合情報メディアセンター
〃	梅原 秀哲	名古屋工業大学大学院工学研究科
〃	大久保孝昭	広島大学大学院工学研究院
〃	大野 俊夫	鹿島建設(株)土木管理本部土木技術部
〃	岡本 享久	立命館大学大学院理工学研究科
〃	小川 洋二	日本ヒューム(株)技術研究所
〃	甲斐 芳郎	高知工科大学システム工学群建築・都市デザイン専攻
〃	橘高 義典	首都大学東京大学院都市環境科学研究科建築学域
〃	栗田 守朗	清水建設(株)技術研究所
〃	後藤 康明	北海道大学大学院工学研究院空間性能システム部門
〃	城國 省二	全国生コンクリート工業組合連合会
〃	武若 耕司	鹿児島大学大学院理工学研究科
〃	玉井 真一	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部
〃	月永 洋一	八戸工業大学大学院工学研究科
〃	戸田 和敏	(株)フローリック
〃	名和 豊春	北海道大学大学院工学研究院環境循環システム専攻
〃	野口 貴文	東京大学大学院工学系研究科建築学専攻
〃	早川 光敬	東京工芸大学工学部建築学科
〃	藤原 浩巳	宇都宮大学大学院工学研究科
〃	真野 孝次	一般財団法人 建材試験センター本部
監事	石川 雄康	太平洋セメント(株)中央研究所セメント・コンクリート研究部
〃	佐藤 孝一	(株)熊谷組技術研究所

- i) 平成 22 年度事業報告案, 同決算報告案, 平成 23 年度事業計画, 同収支予算を審議・承認した。
- ii) 会員の入退会を承認した。
- iii) 理事定数減による選出枠の変更を行った。
- iv) 東日本大震災に関する特別委員会を設立し, 第一次提言を記者発表した。
- v) 旅費規定の改正を行った。
- vi) 東日本大震災に被災した会員に対する会費の免除を承認した。
- vii) 2012 年日本コンクリート工学会賞受賞者として, 論文賞 3 点 (受賞者 12 名)・技術賞 3 点 (受賞者 11 名)・作品賞 1 点 (受賞者 5 名)・奨励賞 1 点 (受賞者 1 名), および功労賞 7 名を決定した。
- viii) 平成 23 年度コンクリート技士・同主任技士試験 およびコンクリート診断士試験の合格者を決定した。

2) 臨時理事会

臨時理事会を平成 23 年 6 月 10 日に開催して, 丸山理事を副会長に選任した。

(3) 登録関連事項

[登記]

- 1) 平成 23 年 4 月 1 日に, 公益法人認定に伴う公益社団法人日本コンクリート工学会の設立登記を完了した。
- 2) 平成 23 年 6 月 20 日に, 役員の変更登記を完了した。
- 3) 平成 23 年 12 月 28 日に, 役員の辞任登記を完了した。

[内閣府関係]

- 1) 平成 23 年 7 月 22 日, 変更の届出を内閣府に提出した。
 - i) 東日本大震災に関する特別委員会を設置
 - ii) 東日本大震災の被災者への寄付
 - iii) 任期満了による理事および監事の選任ならびに監事 1 名死亡による補充選任
 - iv) 会計監査人の名称変更

(4) 委員会

委員会	委員長	委員数	WG 数	委員会開催数	
				委員会	WG 等
企画調整委員会	梶田 佳寛	9	0	8	0
総務財務委員会	小林 茂広	8	0	2	0
役員候補推薦・調整委員会	阿部 道彦	16	0	3	0
学会賞選考委員会	三橋 博三	22	1	3	1
選挙管理委員会	辻 幸和	0	0	0	0
研究委員会	大久保孝昭	19	2	3	2
技術委員会	三橋 博三	10	0	2	0
標準化委員会	三橋 博三	11	0	1	0
資格・講習委員会	丸山 久一	13	0	0	0
国際委員会	二羽淳一郎	12	0	4	0
広報普及委員会	小林 茂広	13	1	1	2
コンクリート工学編集委員会	和泉 信之	39	12	11	15
コンクリート工学論文集編集委員会	畑中 重光	20	0	6	0
ACT 編集委員会	前川 宏一	12	0	6	0
文献調査委員会	香取 慶一	21	2	11	19
コンクリート工学年次大会委員会	三橋 博三	11	0	2	0
コンクリート工学年次大会 2011 (大阪) 実行委員会	宮川 豊章	99	6	10	1
コンクリート工学年次大会 2012 (広島) 実行委員会	佐藤 良一	92	3	10	0

コンクリート工学年次論文査読委員会	二羽淳一郎	37	0	3	1
コンクリートの高温特性とコンクリート構造物の耐火性能研究委員会	野口 貴文	25	3	2	20
微破壊試験を活用したコンクリート構造物の健全性診断手法調査研究委員会	二羽淳一郎	19	4	4	18
コンクリートの収縮特性評価およびひび割れへの影響に関する研究委員会	河野 広隆	24	3	1	17
社会情勢とコンクリート産業構造の関連性検討委員会	加藤 佳孝	26	3	5	17
繊維補強セメント系複合材料の新しい利用法研究委員会	金子 佳生	26	3	4	16
耐久性力学に基づくコンクリート構造物の性能に及ぼす収縮の影響評価に関する調査研究委員会	佐藤 良一	26	2	2	8
コンクリート構造物のひび割れ進展評価手法に関する研究委員会	中村 光	27	3	4	13
鉄筋腐食したコンクリート構造物の構造・耐久性能評価の体系化研究委員会	三島 徹也	24	4	4	15
混和材積極利用によるコンクリート性能への影響評価と施工に関する研究委員会	十河 茂幸	28	2	2	11
データベースを核としたコンクリート構造物の品質確保に関する研究委員会	田村 隆弘	37	3	2	8
ASR 診断の現状とあるべき姿研究委員会	山田 一夫	27	1	4	1
コンクリートの基本技術調査委員会	山本 泰彦	44	6	4	16
マスコンクリートソフト作成委員会	田辺 忠顕	20	0	7	0
コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会	武若 耕司	15	2	0	12
「マスコンクリートのひび割れ制御指針」英文化委員会	佐藤 良一	22	8	0	19
既存コンクリート構造物の性能評価指針作成委員会	三橋 博三	24	6	0	11
残コン・戻りコンの発生抑制及び有効利用に関する技術検討委員会	十河 茂幸	22	3	0	12
サステナビリティ委員会	堺 孝司	24	6	1	25
コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会	河野 広隆	31	4	1	7
ISO/TC 71 対応国内委員会	上田 多門	71	6	3	29
アジアモデルコード研究委員会	西山 峰広	30	4	2	7
JCI 規準委員会	早川 光敬	5	0	4	0
再生骨材 JIS 改正原案作成委員会	町田 篤彦	21	1	10	1
FRP アジア太平洋国際会議実行委員会	上田 多門	20	3	3	6
SCMT 3 実行委員会	宮川 豊章	33	3	3	3
ICCS 13 実行委員会	堺 孝司	22	3	4	3
コンクリートのひび割れ調査, 補修・補強指針普及委員会	大即 信明	18	3	1	2
電子情報化委員会	中村 光	12	1	4	2
コンクリート技術講習会委員会	丸山 久一	17	0	3	3

コンクリート技士試験委員会	六郷 恵哲	38	4	3	26
コンクリート技士研修委員会	睦好 宏史	18	1	2	1
コンクリート診断士委員会	大即 信明	21	1	3	1
コンクリート診断士講習小委員会	早川 光敬	20	2	3	4
コンクリート診断士試験小委員会	武若 耕司	55	4	1	44
コンクリート診断士研修小委員会	大久保孝昭	24	1	2	4
ACF（アジアコンクリート連盟）対応委員会	野口 貴文	10	1	3	0
計		1 390	131	187	423
				610	

II 公益目的事業

[公1 コンクリートに関する調査研究事業]

1. 調査研究事業

- (1) 研究委員会所管の委員会
 - (A) 平成23年度で終了した委員会
 - 1) TC 096 FS コンクリートの高温特性とコンクリート構造物の耐火性能研究委員会（平成21～23年度）
 - 2) TC 101 A 微破壊試験を活用したコンクリート構造物の健全性診断手法調査研究委員会（平成22～23年度）
 - 3) TC 102 A コンクリートの収縮特性評価およびひび割れへの影響に関する調査研究委員会（平成22～23年度）
 - 4) TC 103 A 社会情勢とコンクリート産業構造の関連性検討委員会（平成22～23年度）
 - 5) TC 104 A 繊維補強セメント系複合材料の新しい利用法研究委員会（平成22～23年度）
 - 6) TC 104 A 耐久性力学に基づく収縮影響評価研究委員会（平成22～23年度）
 - (B) 平成24年度に継続する委員会
 - 1) TC 111 A コンクリート構造物のひび割れ進展評価手法に関する研究委員会（平成23～24年度）
 - 2) TC 112 A 鉄筋腐食したコンクリート構造物の構造・耐久性評価の体系化研究委員会（平成23～24年度）
 - 3) TC 113 A 混和材積極利用によるコンクリート性能への影響評価と施工に関する研究委員会（平成23～24年度）
 - 4) TC 114 A データベースを核としたコンクリート構造物の品質確保に関する研究委員会（平成23～24年度）
 - 5) TC 115 FS ASR 診断の現状とあるべき姿研究委員会（平成23～25年度）
- (2) 技術委員会所管の委員会
 - 1) コンクリート基本技術調査委員会
 - 2) マスコンクリートソフト作成委員会
 - 3) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト作成委員会
 - 4) 「マスコンクリートのひび割れ制御指針」英文化委員会
 - 5) 既存コンクリート構造物の性能評価指針作成委員会
 - 6) 残コン・戻りコンの発生抑制及び有効利用に関する技術検討委員会
 - 7) サステナビリティ委員会

(3) 支部研究委員会

- 1) (北海道支部) コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント研究委員会
 - 2) (北海道支部) 既存コンクリート構造物の構造特性把握技術の現状調査研究委員会
 - 3) (東北支部) コンクリート構造物のLCC評価研究委員会
 - 4) (近畿支部) 性能評価型コンクリートに向けた骨材調査研究委員会
 - 5) (中国支部) ごみ溶融スラグの構造用コンクリートへの活用調査研究委員会
 - 6) (中国支部) フライアッシュのレディーミクストコンクリートへの利用調査特別研究委員会
 - 7) (中国支部) 低強度コンクリートに関する特別研究委員会
 - 8) (中国支部) 打設管理記録に基づくコンクリート構造物の品質確保に関する研究委員会
 - 9) (四国支部) 四国のコンクリート需要の将来予測に関する研究委員会
 - 10) (四国支部) フライアッシュコンクリートの耐久性評価研究委員会
 - 11) (四国支部) コンクリートの強度に及ぼす養生条件に関する研究委員会
 - 12) (九州支部) サバルト繊維補強ポリマーの乾式吹付け工法研究専門委員会
 - 13) (九州支部) 温暖化環境下におけるコンクリート施工品質の確保に関する研究専門委員会
 - 14) (九州支部) コンクリート構造物の劣化実態の評価分析研究専門委員会
 - 15) (九州支部) 屋体施設の耐震診断・補強に関する研究専門委員会
 - 16) (九州支部) 「次世代に伝えるコンクリート工学を考える教育」研究成果報告委員会
 - 17) (九州支部) 「九州地区における次世代コンクリート研究者ネットワークの構築に関する」研究成果報告委員会
- *研究専門委員会等の活動報告
- (1-A-1) TC 096 FS コンクリートの高温特性とコンクリート構造物の耐火性能研究委員会（平成21～23年度）

本研究委員会は、現状では必ずしも明確ではないコンクリートの（超）高温時における特性と火災時における構造物の耐荷性や変形性との関係を、最新の実験結果や解析手法により明らかにすること、耐火試験方法、耐火対策、火災を受けた構造物の調査、診断および対策についても文献調査などを行い、耐火コンクリート構造物（コンクリート製品含む）の設計・施工、維持管理全体に関する最新技術の現状を報告書としてまとめた。委員会成果について、2012年度に講習会を開催する。

- (1-A-2) TC 101 A 微破壊試験を活用したコンクリート構造物の健全性診断手法調査研究委員会（平成22～23年度）

本研究委員会は、「これまで種々提案されている微破壊試験、非破壊試験をどのようにコンクリート構造物の健全性評価、劣化予測に活用し、LCC最小化を実現していくか」を目的として、①健全性に関する取り組み推移検討WG、②微/非破壊試験技術の現状と課題整理WG、③補修・補強の現状と課題整理WG、④微/非破壊試験の活用方策に関するWGを設けて活動を行った。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	290 555 969		-
未収金	5 527 587		-
前払金	35 584 712		-
棚卸資産	21 728 252		-
流動資産合計	353 396 520		-
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	200 000 000		-
基本財産合計	200 000 000		-
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	34 187 600		-
減価償却引当預金	31 220 000		-
創立50周年事業積立預金	30 000 000		-
資格付与事業積立預金	175 000 000		-
特定資産合計	270 407 600		-
(3) その他固定資産			
什器備品	11 937 918		-
造作設備	731 803		-
ソフトウェア	8 443 651		-
リース資産	6 703 200		-
商標権	101 421		-
電話加入権	438 451		-
差入保証金	58 536 000		-
その他固定資産計	86 892 444		-
固定資産合計	557 300 044		-
資産合計	910 696 564		-
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	35 049 925		-
預り金	1 732 069		-
前受金	152 255 000		-
流動負債合計	189 036 994		-
2. 固定負債			
退職給付引当金	34 187 600		-
リース債務	6 703 200		-
固定負債合計	40 890 800		-
負債合計	229 927 794		-
III. 正味財産の部			
一般正味財産	680 768 770		-
(うち基本財産充当額)	(200 000 000)	()	(-)
(うち特定資産充当額)	(236 220 000)	()	(-)
正味財産合計	680 768 770		-
負債及び正味財産合計	910 696 564		-

公益法人会計基準を適用する際の経過措置により、前事業年度の数値は記載していない。

これらWGの活動の結果、世の中の維持管理の動向と課題、微/非破壊試験の技術レベル等を明らかにするとともに、より高精度の劣化予測や合理的な補修実施時期・補修方法の選定を実現するための微/非破壊試験の活用法を提案した。

(1-A-3) TC 102 A コンクリートの収縮特性評価およびひび割れへの影響に関する調査研究委員会

(平成22~23年度)

本委員会は、平成21年度会長特別委員会「コンクリートの収縮問題検討委員会」が示した今後の課題について検討を行った。収縮機構の解明と測定方法の検討を行うWG1では、コンク

正味財産増減計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	140 191		-
特定資産運用益			
特定資産受取利息	213 187		-
受取会費			
受取入金	620 000		-
受取会費	108 493 500		-
事業収益			
受託研究事業収益	1 997 748		-
出版事業収益	47 974 297		-
会誌発行事業収益	7 001 119		-
年次大会事業収益	24 715 800		-
講演会等事業収益	26 236 600		-
国際会議事業収益	4 583 000		-
技士・主任技士事業収益	307 127 788		-
診断士事業収益	216 504 621		-
テクノプラザ他事業収益	41 107 500		-
雑収益			
受取利息	97 977		-
印税収益	2 688 560		-
雑収益	3 208 915		-
経常収益計	792 710 803		-
(2) 経常費用			
事業費用			
調査研究事業費	138 904 426		-
標準化事業費	14 155 861		-
国際化事業費	14 511 394		-
受託研究事業費	1 988 573		-
出版事業費	42 880 392		-
会誌発行事業費	103 374 334		-
広報事業費	10 626 288		-
年次大会事業費	60 800 835		-
講演会等事業費	33 913 645		-
国際会議事業費	5 866 654		-
表彰事業費	7 617 937		-
技士・主任技士事業費	142 012 244		-
診断士事業費	139 636 586		-
テクノプラザ他事業費	12 819 173		-
東日本大震災義捐金	3 750 000		-
管理費			
人件費	16 741 452		-
会議費	17 766 053		-
事務費	17 993 678		-
経常費用計	785 359 525		-
当期経常増減額	7 351 278		-
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		-
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	48 330		-
棚卸資産廃棄額	3 540 334		-
経常外費用計	3 588 664		-
当期経常外増減額	▲3 588 664		-
当期一般正味財産増減額	3 762 614		-
一般正味財産期首残高	677 006 156		-
一般正味財産期末残高	680 768 770		-

公益法人会計基準を適用する際の経過措置により、前事業年度の数値は記載していない。

リート構成材料の収縮特性への影響に関する共通試験を行い、その成果としてコンクリートおよび構成材料の収縮評価方法に関する3つの試案を提案した。

収縮がひび割れに及ぼす影響の調査を行うWG2では、コンクリートの乾燥収縮ひずみの大きさと実構造物に生じるひび割れとの関係を主に検討し、その成果を(1)コンクリート供試体の収縮と実構造物におけるひび割れ、(2)乾燥収縮によるひび割れの評価方法の精度の現状、(3)収縮低減対策を行った効果の検証結果、に整理した。

委員会成果について、2012年度に報告会を行う(8月27日を予定)。

(1-A-4) TC 103 A 社会情勢とコンクリート産業構造の
関連性検討委員会 (平成22~23年度)

社会的に建設投資が減少し、建設産業の不要論やイメージダウン、さらには将来への不安も重なり、業界全体の活力低下が目立ってきている。本研究委員会では今後の建設/コンクリート産業が進むべき方向性を議論すべく、コンクリート産業の変遷調査WG、海外におけるコンクリート産業調査WG、社会情勢調査WGを設けて活動を行った。またコンクリートに関係する技術者と学生にアンケートを実施して各WGの関係個所で取りまとめを行った。得られた成果は報告書としてまとめ、報告会を実施する計画である。またこれから15年後の2025年に建設/コンクリート産業が魅力的な業界となりうるために若手技術者が将来の自分たちの像を考えた上でその成果を世の中に発信できるように議論を進め、報告会にて提言することを計画している。

(1-A-5) TC 104 A 繊維補強セメント系複合材料の新しい
利用法研究委員会 (平成22~23年度)

繊維補強セメント系複合材料の優位性を引き出すためには「長期性能」に着目することが重要であるという共通認識の下、①繊維補強によりもたらされる優位性と現状の利用法の対応関係の整理および新しい利用法の提案(新しい利用法WG)、②長期性能を評価する際に必須となるひび割れ幅の評価方法の整理(性能評価WG)、③繊維補強セメント系複合材料に特化した環境負荷低減の考え方の提案と今後の課題の整理(環境対応WG)、について各WGおよび全体委員会を開催し、審議を行うとともに、報告書の取りまとめを行った。また、2012年9月に開催するシンポジウムに向けて、論文公募などの準備を行った。

(1-A-6) TC 105 A 耐久性力学に基づく収縮影響評価研
究委員会 (平成22~23年度)

23年度では、22年度に引き続き既往研究の発掘、海外文献の調査を進めた。その他、委員長および正副WG主査、幹事団で見学を実施した橋については、図面を提供してもらい、ひび割れの原因について議論を進めたが、シース管による断面欠損も想定されたが、定量的な評価には至らなかった。

文献調査におけるコンクリートの収縮が構造挙動に及ぼす影響については、使用性(たわみ)、耐久性(ひび割れ幅、物質移動特性)、構造安全性(部材耐力、復元力特性)、構造物の応答などについて検討を行った。また、耐久性力学に基づく収縮影響評価に関するワークショップを8月1日に、東京大学弥生講堂一条ホールにおいて開催し、参加者は123名であった。なお、委員会報告書の目次および担当者が確定しており、報告書が完成される見込みである。また、特別招待講演3件を含む報告会を実施する予定である。

(1-B-1) TC 111 A コンクリート構造物のひび割れ進展
評価手法に関する研究委員会 (平成23~24年度)

ひび割れ進展挙動を正確に評価することで、ひび割れ抑制やひび割れコントロール技術の高度化に大きく寄与することを目的として、解析WG、実験WGの2つのWGを設置して活動を行った。解析WGでは、ひび割れ進展を評価するための解析モデルやひび割れ要因などを、時空間を軸とする整理に関する議論を行った。実験WGでは、対象とするひび割れ寸法を明確化するとともに、ひび割れ幅を性能×原因のマトリックスとして整理した。

(1-B-2) TC 112 A 鉄筋腐食したコンクリート構造物の
構造・耐久性性能評価の体系化研究委員会
(平成23~24年度)

実構造物へのフィードバックを視野に入れ、コンクリートの変状から鉄筋腐食したRC構造物の構造・耐久性性能、その将来変動、補修補強による効果を統一的に評価可能なツールの構築と現時点における構造物の構造・耐久性性能を数値的に表現可能な残存構造・耐久指数の確立を目的として、材料劣化WG、構成モデルWG、構造・耐久性性能WG、補修・補強WGを設けて活動を行った。

鉄筋腐食が生じた実構造物における現状の対応策や性能評価方法の現況把握を行うとともに、各WGの役割や必要となるinput情報やoutput情報等に関する議論を、実構造物の維持補修技術の現状に照らし合わせて行い、問題点の洗い出しや今後の具体的作業内容等に関する検討を行った。

(1-B-3) TC 113 A 混和材積極利用によるコンクリート
性能への影響評価と施工に関する研究委員会
(平成23~24年度)

混和材を積極的に使用することは、廃棄物の削減の観点から環境への貢献に値する。この委員会では、高炉スラグ微粉末、フライアッシュを従来以上に積極利用するために必要な材料面、施工面の要件を整理した。材料面では、混和材の混合比率を高めた場合の品質への影響を整理し、施工面では混合比率を高めることによる施工面への影響とその対応策の検討を行った。

なお、シンポジウムの開催により、関連技術の最新情報を得るとともに委員会の情報を公に提供した。

(1-B-4) TC 114 A データベースを核としたコンクリート
構造物の品質確保に関する研究委員会
(平成23~24年度)

山口県のひび割れ抑制システムを参考に、データベースを活用した新設・既設構造物の品質確保に関する研究を展開する。JCIの中国支部に平成23年度より設立された委員会「打設管理記録に基づくコンクリート構造物品質確保手法の中国地方への展開(田村隆弘委員長)」の活動とも綿密に連携を取りながら活動を進めた。

WG1(データベースの高度化)は、JCI中国支部の委員会と連携を取りながら、他の自治体、発注機関への展開やデータベースの構築・活用方法について議論を行った。

WG2(データベースに基づく維持管理)では、実構造物から得られるデータを有効に活用した維持管理システムを構築すべく、各地域から先駆的な取組みをしている発注者や若手・中堅の研究者により議論を行った。

WG3(データベースの活用)においては、データベースに基づく技術的な議論を開始した。

(1-B-5) TC 115 FS ASR診断の現状とあるべき姿研究委
員会 (平成23~25年度)

ASR診断の実状を把握するため、主にASRの実務に関連する技術者を対象として、構造物のASR診断に関する意識調査

のためのアンケートを実施し、ASR診断に対する実務者の認識や、診断に関わる調査項目に対する有用性の認識について整理した。

これらの結果を基に委員会にてASR診断のあるべき姿について議論した。また、ASR診断のあるべき姿を探索すべく、最先端の診断技術を収集するとともに、我が国における近年のASR抑制対策や骨材の試験法、最先端の診断技術の動向について調査した。

(2-1) コンクリート基本技術調査委員会

コンクリートに関する基本的事項のうち、①打込み・締固め、②養生、③施工段階の不具合補修、④圧送、⑤配合・調合設計および⑥細骨材の品質評価の各技術を取り上げ、それぞれの要素技術のあり方について基本に戻って検討した。各WGとも、既成の概念にとらわれず、実務者の立場や経験も踏まえて技術を整理した。平成23年度は、不具合補修WGが成果報告をまとめ、配合・調合WGおよび打込み・締固めWGが活動成果を中間的に取りまとめた。

(2-2) マスコンクリートソフト作成委員会

本年度における主な活動成果は、以下のとおりである。①JCMAC 3の最新バージョン Ver.2.3.0では約35万自由度の解析が実行可能、②総エネルギー一定則に基づく「膨張効果解析」機能を追加した、③JCMAC 3を特許出願した、④JCMAC 3の解析事例集を発行した、⑤JCMAC 1とJCMAC 2を統合化したNew JCMACの作成に着手した、⑥JCMAC 1, 2, 3のサポートを実施した、⑦3次元マスコンクリート温度応力解析ソフトJCMAC 3講習会を2回開催した。

(2-3) 長期性能シミュレーションソフト作成委員会

本委員会が開発した「コンクリート構造物の長期性能シミュレーションプログラム LECCA Ver.2.0」(以下、LECCA 2)について、その解析条件を限定してより簡易にシミュレーションすることが可能な簡易型バージョンソフト (LECCA 2ライト) の開発に取組み、完成させた(平成24年4月27日にソフトをリリースし、併せて、同日に講習会を開催)。一方、LECCA 2をより精緻化・高機能化したバージョンの開発にも取組み、飛来塩分量予測モデル等の環境外力シミュレーションの精緻化モデル、水分移動、塩分拡散、中性化、凍害深さ分布算定などの劣化シミュレーションの精緻化モデルならびに、複合劣化、含浸材・ひび割れ補修材等を考慮した高度化モデルについて検討を行った。

(2-4) マスコンクリートのひび割れ制御指針英文化委員会

平成22年度に取りまとめた「マスコンクリートのひび割れ制御指針2008」の英文版を、幹事団により最終確認を行い、7月に英文和文併記の「Guidelines for Control of Cracking of Mass Concrete 2008」を刊行した。7月1日には、日本コンクリート工学会会議室にて80名の参加者を集めて講習会を行った。9月27日～30日にはACF-JCI-VCA共催により、ガイドラインをベトナム語に訳したテキストを用いて、ハノイ、ホーチミンで講習会を開催した。参加者は350名程度。10月18日にはACI Fall Convention (シンシナティ)において、セミナーを開催しガイドラインの紹介を行った。参加者は約60名であった。この際、英文のみのガイドラインを刊行した。2012年3月15～16日にはパリにおいて、CONCRACK 3-JCI-RILEM International Workshop on Crack Control of Mass Concrete and Related Issues concerning Early-Age of Concrete Structuresを開催した。参加者は約100名であった。テキストとして共催機関のロゴを入れた英文版ガイドラインを刊行した。

(2-5) 既存コンクリート構造物の性能評価指針作成委員会

平成22年度に作成した既存コンクリート構造物の性能評価に関するJCI指針(原案)に対してJCI規準委員会の査読を受けた。さらに、その結果、示された指摘事項を踏まえて細部にわたる再検討を加え、既存コンクリート構造物の性能評価に関するJCI指針(修正案)を作成した。特に、性能評価の基本的な考え方と用語の意味を利用者により一層わかりやすいものとするべく、図解を増やすなどの修正を加えて本文、ならびに解説の更なる充実を図った。

(2-6) 残コン・戻りコンの発生抑制及び有効利用に関する技術検討委員会

平成21年度から活動を開始し、これまでにシンポジウム、中間報告を発信した。平成23年度は、残コン・戻りコンの実態調査、抑制技術、有効利用などの技術を集大成し、最終報告書を作成した。残コンの削減は、生産者、施工者、設計者、発注者ほかコンクリートに携わる技術者が連携して努力すべき課題であり、活動成果をもとに、全国8会場(東京、札幌、仙台、名古屋、大阪、金沢、広島、福岡)にて報告会を開催した。

(2-7) サステナビリティ委員会

サステナビリティに関するテキストを作成する教科書WG、コンクリートの材料、製品、構造物の製造、施工方法に関する技術を評価認証する製品認証・技術登録WG、製品持続可能性関連の基礎情報を紹介するホームページを作成するWG、環境影響の評価指標を作成し環境評価ツールを開発する環境評価WGにより、所定の活動を行った。また、コンクリート関連7団体による「コンクリートサステナビリティ宣言」原案を作成した(平成24年4月24日に「同宣言」の記者発表を行った)。さらに、「First International Conference on Concrete Sustainability」の実行委員会を別途立ち上げて2013年5月開催に向けて準備を始めた。

2. 標準化事業

標準化委員会

「日本コンクリート工学会規準・指針の制定/改正に関する規定」改正案の審議、標準化委員会所管の各委員会の活動状況と今後の予定についての報告/質疑、およびISO/TC 71対応国内委員会規定改正の審議を行った。

標準化委員会所管の委員会

- (1) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会
- (2) ISO/TC 71 対応国内委員会
- (3) アジアモデルコード研究委員会
- (4) JCI 規準委員会
- (5) 再生骨材 JIS 改正原案作成委員会

(1) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会

- 1) 次の試験方法 JIS の改正原案を作成した。
 - ・JIS A 1150 コンクリートのスランブフロー試験方法
 - ・JIS A 1102 骨材のふるい分け試験方法
 - ・JIS A 1132 コンクリート強度試験用供試体の作り方
- 2) 次の試験方法規格について検討した結果、改正の必要性がないため、「確認」とした。
 - ・JIS A 1104 骨材の単位容積質量及び実積率試験方法
- 3) TS A 0026 (試験に用いる骨材の縮分方法) の JIS 化を検討、次年度に申し出を行うこととなった。

(2) ISO/TC 71 対応国内委員会

- 1) ISO/TC 71 および各 SC への対応
 - 中国・香港にて、2011年6月23日にISO/TC 71 の総

会が、また、総会に先立つ6月21日と22日に各SCが開催され、委員会から委員を派遣した。

2) ISO/TC 71 の SC 幹事国等業務の遂行

中国・香港にて、次のSC議長・幹事・WGコンビーナの役割を務めた。

- ・SC 6 (コンクリートの新しい補強材)：議長および幹事
- ・SC 7 (コンクリート構造物の維持および補修)：議長、WG 1 コンビーナおよびWG 4 コンビーナ
- ・SC 8 (コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント)：議長および幹事

3) ISO 規格案 (CD, DIS, FDIS, 等) への対応

日本からの提案による次に示す規格案の投票が行われた。投票の結果、いずれも承認された。なお、ISO FDIS 13351-1 については、2012-2-13 に国際規格として発行された。

- ・ISO DIS 14484 FRP 材を用いたコンクリート構造物の設計のためのガイドライン
 - ・ISO DIS 16311-1 コンクリート構造物のメンテナンスおよび修復—第一部：一般原則
 - ・ISO FDIS 13351-1 コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント 第1部：一般原則
- 上記を含め、ISO/TC 71 から提案された各種規格案等の投票 20 件に対応した。内訳は次のとおり。
(FDIS 投票 1 件, DIS 投票 10 件, CD 投票 1 件, NWI 投票 4 件, SR 投票 3 件, その他 1 件)

4) 新規 ISO 規格作成の提案

中国・香港でのSCにて、次の新規ISO規格の作成を提案した。

- ・壁式建築物の簡易耐震設計ガイドライン
- ・プレストレストコンクリート水道タンクの簡易設計法
- ・FRP 材料の品質規格
- ・コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント 第2部：システム境界とインベントリーデータ

(3) アジアモデルコード研究委員会

維持管理WGでは、既存の関連ISO (ISO 15686 Building and constructed assets - Service life planning) に関する調査を実施し、平成23年度のISO/TC 71/SC 7技術分科会で、本標準原案との類似点、相違点、ならびに国際標準化を図る意義、内容、目次構成等を再度説明した。議論の結果、分科会としては、NWIPとしてTC 71総会へ報告する合意が得られた。TC 71会議からの意見を受け、次回TC 71会議までにライフサイクルマネジメント国際標準原案の作成作業を進めている。

材料・施工WGでは、昨年度、検討した環境ラベリングの対象、認証手続きなどをもとに、建設材料の環境ラベリング規格化を推し進めている韓国の情報を入手、分析した。また、コンクリートおよびコンクリート構造物の評価範囲と方法については、昨年度ISO/TC 71/SC 8内に設置したWG内で検討作業を開始した。

設計WGでは、平成23年度のISO/TC 71/SC 7分科会において、「既存コンクリート構造物の耐震診断および耐震補強」のWD原案を提示し、NWIPに承認された。

(4) JCI 規準委員会

「日本コンクリート工学会規準・指針の制定/改正に関する規定」の改正を行った。また、「既存コンクリート構造物の性

能評価指針(案)」と「膨張コンクリートの封かん養生による拘束膨張および圧縮強度試験方法試案」の審議を行った。

(5) 再生骨材 JIS 改正原案作成委員会

昨年度に引き続き、次の再生骨材JISの改正に関して討議を行い、原案を作成した。

- ・JIS A 5023 (再生骨材 L を用いた再生骨材コンクリート)
- ・JIS A 5022 (再生骨材 M を用いた再生骨材コンクリート)

上記に関し経済産業大臣に改正の申し出を行い、3月15日に日本工業標準調査会土木技術専門委員会にて審議が行われた。審議には、委員会から委員を派遣し、説明および質疑応答に対応した。

なお、昨年度答申したJIS A 5021 (コンクリート用再生骨材 H) については、2011-5-20 に改正が公示された。

3. 国際協力および交流

(1) 2011年4月3日～7日に、タンパ(米国)にて開催されたACI Spring ConventionのInternational Partnerships Committeeに国際委員会の睦好宏史委員を派遣した。

(2) 2011年4月22日、23日に、バンコク(タイ)において第1回ACFサステナビリティ・フォーラムが開催され、ACF対応委員会の野口委員長ほか2名を派遣した。また、11月3日、4日に、ソウル(韓国)において第2回ACFサステナビリティ・フォーラムが開催され、野口委員長ほか1名を派遣した。

(3) 2011年6月9日～12日に、プラハ(チェコ)にて開催されたfib Steering Committee等に国際委員会の堺孝司委員を派遣した。

(4) 2011年6月21日～23日に、中国・香港にて、第18回ISO/TC 71総会および各SCが開催され、ISO/TC 71国内対応委員会の上田多門委員長ほか11名を派遣した。

(5) 2011年8月14日～16日に、シンガポールにて開催されたOWICS(シンガポール)に丸山久一副会長を派遣した。

(6) 2011年9月4日に、香港にて開催されたRILEM・TAC会議とDevelopment会議に国際委員会の野口貴文委員を派遣した。

(7) 2011年10月15日にシンシナティ(米国)にて開催されたJCI-ACI 50周年記念ディナーに榊田佳寛会長、他4名を派遣した。

(8) 2011年10月16日～20日にシンシナティ(米国)にて開催されたACI Fall Conventionに榊田会長と国際委員会の睦好委員を派遣した。

(9) 3カ所にてマスコンクリートひび割れ制御指針に関するセミナーを実施し、講師としてマスコン制御指針英文化委員会から佐藤良一委員長他を派遣した。

・2011年9月27日～30日 ホーチミンとハノイ(ベトナム)

・2011年10月18日 シンシナティ(米国)、ACI Fall Convention中に実施。

・2012年3月15日～16日 パリ(仏)

(10) 2012年3月18日～22日にダラス(米国)にて開催されたACI Spring Conventionに国際委員会の睦好委員を派遣した。

(11) JCI主催で開催する3rd JCI-KCI-TCIシンポジウムについて、3か国シンポジウム準備委員会(三橋博三委員長)を設置し、準備を行った。開催日程(場所)：2012

年7月2日～3日（広島）

- (12) 1st International Conference on Concrete Sustainability (ICCS 13) について、ICCS 13 実行委員会（堺孝司委員長）を設置し、準備を行った。開催日程（場所）：2013年5月27日～19日（東京）
- (13) 3rd International Conference on Sustainable Construction Materials and Technologies (SCMT 3) について、SCMT 3 実行委員会（宮川豊章委員長）を設置し、準備を行った。開催日程（場所）：2013年8月19日～21日（京都）
- (14) アジアコンクリート連盟（ACF）への対応

ACF 内研究活動のスポンサーシップ、関連行事の開催支援、会費請求方法の検討、ACF ホームページの整備、資格の国際相互承認および国際資格制度などについて検討を行った。また、国内におけるコンクリート関連情報について調査、取りまとめを行い、日本のコンクリート技術のアジアへの展開を進め、ACF の活動に対して支援を継続して実施した。

4. 受託研究業務

経済産業省からの受託業務である「国際標準開発事業」の3年目にあたる本年度は、テーマ名「コンクリート構造物のライフサイクルマネジメントに関する国際標準開発」に基づき、前年度同様、目標とすべき国際標準を「コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント」、「コンクリートおよびコンクリート構造物の環境ラベリング」および「既存コンクリート構造物の耐震診断および耐震補強」と定め、アジアモデルコード委員会で報告書を提出した。

5. 出版事業

次の論文集、研究報告書、テキスト等を刊行した。

- 1) コンクリート工学年次論文集 第33巻2011年（CD-ROM版）
- 2) 「Guidelines for Control of Cracking of Mass Concrete 2008」（英文和文併記）
- 3) 「Guidelines for Control of Cracking of Mass Concrete 2008」（英文版）
- 4) セメント系材料の自己治癒に関するシンポジウム委員会報告書論文集
- 5) 耐久性力学に基づく収縮影響評価に関するワークショップ論文集
- 6) コンクリートと補強材の付着挙動と付着構成則に関するシンポジウム委員会報告書論文集
- 7) 高性能膨張コンクリートの性能評価とひび割れ制御システムに関する研究委員会報告書
- 8) プレキャストコンクリート製品の性能設計と利用技術研究委員会報告書
- 9) 混和材を積極的に使用するコンクリートに関するシンポジウム委員会活動概要論文集
- 10) 残コン・戻りコンの発生抑制及び有効利用に関する技術検討委員会報告書
- 11) 社会情勢とコンクリート産業構造の関連性検討委員会報告書
- 12) コンクリート技術の要点'11
- 13) 平成23年度コンクリート技術研修テキスト
- 14) コンクリート診断技術'12
- 15) Technical Committee Reports 2011（JCI研究委員会報告書要旨）

6. 会誌発行事業

(1) 会誌「コンクリート工学」
毎月1回刊行して会員に頒布した。
特集テーマは次のとおりである。

- 1) コンクリート構造物の耐久性—新設構造物への取組み—
平成23年5月号
- 2) 海外工事への新たなる挑戦
平成23年9月号
- 3) 東日本大震災～コンクリートにできること～
平成24年1月号

(2) コンクリート工学論文集

22巻2号、22巻3号を刊行し会員に頒布するとともに、1月にはオンラインジャーナルとしてWEB（J-STAGE）に23巻1号を掲載した。オンラインジャーナル化に伴い、工学論文集の冊子版の発行を取りやめた。

(3) 英文ジャーナル 'Journal of Advanced Concrete Technology'

Vol. 9 No. 2およびVol. 9 No. 3を刊行するとともに1月にはオンラインジャーナルとしてWEB（J-STAGE）にVol.10 No.1～No.3を月ごとに掲載した。

7. 広報事業

(1) 広報活動

社会一般に向けた啓蒙活動として、広報普及委員会のもとでJCIホームページに「四季の散歩道」を製作し、大阪・奈良のコンクリート構造物等を紹介した。また、会誌「コンクリート工学」、本学会パンフレット等により活動状況等の広報活動を行った。

(2) 広報普及委員会

- 1) 広報委員会を広報普及委員会に名称変更し広報普及委員会規定を制定するとともに出版規定を改正し広報普及委員会の所管とした。
- 2) コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針普及委員会（平成23年10月1日～平成24年3月31日）

本委員会では、2009年に発刊した「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針-2009-」および、この英語訳である「Practical Guideline for Investigation, Repair and Strengthening of Cracked Concrete Structures -2009-」に対しての利用者からの質問や講演会の要請に対する対応、あるいは、ひび割れ判定ソフトの改良による用途拡大等に関する検討を行い、ひび割れ指針の普及促進を目的とした活動を行っている。平成23年度は主に以下の項目に関して議論し、具体的な活動を行った。

① 普及促進のための企画に関する検討【普及（国内・海外）対応WG】

- ・国内講習会の企画（たとえば高層住宅業協会の研修会のようなニーズの発掘）
- ・海外講習会の企画（マレーシア等で調整中）

② 次回指針改訂に向けた取組み【指針改定企画WG】

- ・これまでの質問事項の整理
- ・現行の指針の問題点やユーザーからの要望等の発掘（Webアンケート実施など）

③ 判定ソフトのカスタマイズ等について【判定ソフト対応WG】

- ・県や市町村など地方自治体レベルからの要望の集約

(3) 電子情報化委員会

本委員会では、本学会全体に関わる情報の電子化、情報技術

の有効活用に関する議論を行い、関連各種委員会に電子情報化についての提案を行っていくことを主要な活動項目としている。平成23年度は主に以下の項目に関して審議し、以下に示す活動を行った。

- ・ JCI 発行物（会誌、工学論文集、年次論文集、ACT 等）の電子公開に向けた検討、作業具体化
- ・ 月1回のメールニュースの原稿作成、配信
- ・ 講習会などのリマインダーメールの配信開始
- ・ メールニュースの内容改善ならびに閲覧者増加の方策の検討
- ・ 研究委員会ホームページの作成支援ならびに更新の推進
- ・ 本学会ホームページリニューアルならびに運用方法・内容の検討支援
- ・ 既出版物のデジタルアーカイブ化推進に関する検討
- ・ 会員専用ページのシステムの作成と公開
- ・ J-STAGE を活用した会誌コンクリート工学とコンクリート工学論文集の検討、公開支援

8. 震災関連事業

(1) 特別委員会

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による甚大な被害に対し、コンクリート工学の面から復旧・復興に貢献する目的で「JCI 東北地方太平洋沖地震に関する特別委員会」の設立が3月28日のJCI 理事会において決定された。その後、この地震による被害が、東北地方のみならず、茨城県や千葉県など関東地方の一部にまで及んでいること、および「東日本大震災」という名称が閣議決定として公式に認められたことなどから、2011年8月30日の理事会で「JCI 東日本大震災に関する特別委員会」と名称変更することを承認した。

活動の目的は、以下の4項目である。

- 1) JCI 独自の観点から、コンクリート構造物の被害に関する情報を収集する。
- 2) 復旧・復興に向けたセメント・生コンなど建設材料の供給体制およびコンクリート構造物の設計・施工に関する検討・提言を行う。
- 3) 原子力発電所に関連する問題も含めて、JCI ができる独自の貢献策について検討・提言を行う。
- 4) 関連学協会との連絡・調整を行う。

具体的な内容としては、材料生産・施工小委員会、構造設計小委員会、ならびにエネルギー関連施設小委員会の3つの小委員会を設けた。東日本大震災の被災状況の調査のほか、今後想定される東海・東南海・南海地震をも視野に入れた対策の検討・立案を行っている。また、2011年度の活動成果を踏まえて、2012年2月27日に記者発表を行い、第一次提言を公表した。

(2) 義捐金

被災された方々に以下の方法にて義捐金を拠出した。

- ① 義捐金の取扱い
本学会予算から拠出した。
- ② 金額
375万円（正会員一人当たり約500円）
- ③ 拠出先
日本赤十字社

(3) 会費の免除

被災された会員のうち申請のあった22名の会員に対して平成24年度の会費を免除することとした。

(4) 関連学協会との共同活動

土木学会、日本都市計画学会と共同して、震災の現地調査に

参画した。また、日本学術会議「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」に参加し、24学協会共同で「巨大地震と大津波から国民と国土を護るための基本方針」を発表した。建設系7学会で「東日本大震災 国土・地域復興に関連する7学会 会長共同提言」と題する提言を内閣総理大臣および国土交通大臣に答申した

[公2 講演会等事業]

1. 年次大会事業

(1) コンクリート工学年次大会

コンクリート工学年次大会2011（大阪）を平成23年7月12日（火）～14日（木）の3日間、大阪国際会議場において開催した。

宮川実行委員長の開会の辞、榊田会長の挨拶、および三橋副会長によるJCI 活動報告に引き続いて次の行事が行われた。

1) 第33回コンクリート工学講演会

講演題数 576編

参加者 1636名

2) 特別講演会

聴講者 447名

① 建築家・京都大学教授 高松伸氏

演題 「建築の可能性」

② 国土交通省 国土技術政策総合研究所 所長

西川和廣氏

演題 「東日本大震災からの復旧・復興について—国総研での議論」

3) 生コンセミナー：5つのテーマによるパネルディスカッション

テーマ 「生コンクリートの現場を考える」—生コン本音でトーク そこまで言っても委員会—

参加者 828名

4) 見学会

① 7/14 阪神高速淀川左岸線

参加者 18名

② 7/12 中之島フェスティバルタワー

参加者 16名

5) コンクリート楽器：コンクリートで製作したマリリンバの展示と演奏をJR大阪駅で実施

6) 大会懇親会

参加者 350名

7) 閉会式において、年次論文奨励賞54名の表彰が行われ、副賞として、「大阪浪花錫器」の錫製酒器（タンブラー）が贈られた。

2. 講演会・講習会・シンポジウム等

(1) コンクリート技術講習会

第44回コンクリート技術講習会を、10月3日から28日にかけて、会期2日間で全国7都市（札幌・仙台・東京2開催・名古屋・大阪・広島・福岡）において開催した。聴講者は、全国で736名（前年度864名）であった。

(2) シンポジウム・セミナー・報告会

1) 「セメント系材料の自己治癒に関するシンポジウム」を6月9日に、東京大学生産技術研究所コンベンションホールにて開催した。参加者数は110名であった。

2) 「マスコンクリートのひび割れ制御指針2008」の英文版“Guidelines for Control of Cracking of Mass Concrete”に関する講習会を7月1日に、日本コンクリート工学会会議室にて講習会を行った。参加者数は80名であった。

3) 耐久性力学に基づく収縮影響評価に関するワーク

ショップを8月1日に、東京大学弥生講堂一条ホールにおいて開催した。参加者数は123名であった。

- 4) 「コンクリートと補強材の付着挙動と付着構成則」に関するシンポジウムを9月16日に、日本大学理工学部CSTホールにて開催した。
- 5) 高性能膨張コンクリートの性能評価とひび割れ制御システムに関する研究委員会報告会を9月22日に、東京大学生産技術研究所コンベンションホールにおいて開催した。参加者数は121名であった。
- 6) 「コンクリートに関連する品質基準・試験方法の解釈」に関するシンポジウムを11月16日に、東京・中央大学駿河台記念館において開催した。参加者は104名であった。
- 7) 「プレキャストコンクリート製品の性能設計と利用技術に関する講習会」を11月16日に、日本大学理工学部CSTホールにて開催した。参加者数は122名であった。
- 8) 「混和材を積極的に使用するコンクリートに関するシンポジウム」を12月16日に、発明会館にて開催した。参加者数は134名であった。
- 9) 残コン・戻りコンの発生抑制及び有効利用に関する技術検討委員会報告会を1月16日から、全国8会場（東京、札幌、仙台、名古屋、大阪、金沢、広島、福岡）にて開催した。参加者数は合計で587名であった。
- (3) 支部主催のシンポジウム・セミナー・報告会
 - 1) (北海道支部) 支部総会特別講演「タイにおけるJICAシニアボランティア活動を通して」 城名誉教授(北海道大学)
 - 2) (北海道支部) 出前講座「未来の建築構法について考える」 千歩修氏(北海道大学)
 - 3) (北海道支部) 出前講座「連続繊維補強コンクリート部材の実験」 高橋義裕氏(北海学園大学)
 - 4) (関東支部) 支部総会特別講演会「東京スカイツリー建設プロジェクトの概要とコンクリート技術」 神代泰道氏(榊大林組)
 - 5) (関東支部) 支部総会特別講演会「中央環状線(新宿線、品川線)」 長田光正氏(首都高速道路㈱)
 - 6) (関東支部) 埼玉地区：講習会「コンクリート構造物中の鉄筋探査およびボス供試体に関する講習会」
(平成23年9月2日)
 - 7) (関東支部) 埼玉地区：コンクリート技術懇談会 第8回総会
(平成23年9月2日)
 - 8) (関東支部) 埼玉地区：報告会「東日本大震災に関する現地調査報告会」(参加者86名)
(平成23年11月29日)
 - 9) (関東支部) 群馬地区：講習会「山口県におけるコンクリートのひび割れ制御対策システム」
(平成24年1月26日)
 - 10) (関東支部) 茨城地区：講演会「コンクリート構造物の信頼性向上に関する講演会」
(平成24年3月8日)
 - 11) (中部支部) パネルディスカッション「コンクリート構造物の調査・診断技術の向上に関するフォーラム」～北陸三県のコンクリート診断士会による連携推進事業～
 - 12) (中部支部) 講演会「橋梁の長寿命化に向けた点検技術者の役割を考える」 酒井修平氏(中日本高速道路㈱)、松田浩氏(長崎大学)、中村光氏(名古屋大学)
 - 13) (中部支部) 講演会「コンクリート診断士のこれからの役割を考えるフォーラム in 福井」～北陸三県のコンク

リート診断士会による連携推進事業～ 鳥居和之氏(金沢大学) 他6名

- 14) (中部支部) 特別講演会「鉄道コンクリート構造物の維持管理の取り組みと課題」 松田好史氏(西日本旅客鉄道㈱)
- 15) (近畿支部) 特別講演会「RCにおける現場からの諸問題について」 佐藤立美氏(広島工業大学)
- 16) (中国支部) 研究委員会報告会「フライアッシュのレディーミクストコンクリートへの利用調査特別研究委員会報告」 綾野克紀氏(岡山大学)
- 17) (中国支部) 研究委員会報告会「既存低強度コンクリート建物の耐震改修設計法に関する研究委員会報告」 寺井雅和氏(福山大学)
- 18) (四国支部) 特別講演会「コンクリート・建設産業発展の系譜と将来展望」 堺孝司氏(香川大学)
- 19) (四国支部) 「2010年制定コンクリート標準示方書『規準編』およびコンクリート技術シリーズ94号『コンクリートの施工性能の照査・検査システム研究小委員会報告書』」に関する講習会
- 20) (四国支部) 研究委員会報告会「環境配慮型コンクリート構造物設置後の機能変化に関する調査研究委員会」
- 21) (四国支部) セミナー「生コンセミナー in 徳島」
- 22) (九州支部) 特別講演会「『軍艦島』～コンクリートと光学的計測技術」 松田浩氏(長崎大学)
- 23) (九州支部) 「体育館の耐震診断・補強」に関する講習会
- 24) (九州支部) 「セメント系補修・補強」に関する技術講習会
- 25) (九州支部) 「土木コンクリート構造物の品質確保」に関する講演会

3. 国際会議、国際シンポジウム等

- (1) 2012年2月2日～4日、北海道大学(札幌)にて、「第3回建設分野におけるFRPに関するアジア太平洋国際会議」を行った。参加人数は100名であった。

[公3 表彰事業]

1. 学会賞

2011年日本コンクリート工学会賞(論文賞、技術賞、作品賞、奨励賞、功労賞)に選考されたのは論文賞3件、技術賞3件、作品賞4件、奨励賞3件、功労賞9名で、通常総会に引き続いて行われた贈呈式において表彰された。

2. 支部表彰

支部別に以下の表彰が行われた。

- (1) 北海道支部
支部功績賞 1名
支部優秀学生賞 3名
- (2) 東北支部
論文賞 4件、技術賞 2件、奨励賞 2件
- (3) 中部支部
コンクリートマイスター認定者 3名
- (4) 九州支部
支部長表彰
大学院 17名、大学 24名、高専 2名、
専修 1名 合計44名

Ⅲ 収益事業

[収1 資格付与事業]

1. コンクリート技士・同主任技士資格制度事業

(1) コンクリート技士・同主任技士試験

11月27日(日)に、全国9都市(札幌、仙台、東京(船橋)、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、沖縄)の試験場において、本年度コンクリート技士試験およびコンクリート主任技士試験第一次試験(筆記試験)を実施した。主任技士第一次試験合格者については、1月28日(土)に、東京において第二次試験(口述試験)を行った。

受験者は全国で技士8857名、主任技士3360名で、合格者は技士2699名(合格率30.5%)、同主任技士439名(合格率13.0%)であった。

(2) コンクリート技士・同主任技士の登録

本年度のコンクリート技士試験・同主任技士試験合格者からの申請に基づき、コンクリート技士2651名(登録率98.2%)、同主任技士438名(登録率99.8%)の登録を行った。また、登録有効期間(4年)満了となる登録者、および未登録者からの申請により、更新・再登録を行った。この結果、平成24年4月1日現在の登録者数は、コンクリート技士42595名、同主任技士9726名となった。

(3) コンクリート技士研修

本年度コンクリート技士研修会を、6月30日から8月5日にかけて、全国16都市(札幌、盛岡、仙台、新潟、大宮、東京、静岡、名古屋、金沢、大阪、松江、広島、高松、福岡、熊本、那覇)において合計31回開催した。受講者は全国で8950名(前年度7112名)であった。

コンクリート技士試験・同主任技士試験の今年度の受験者と合格者、およびコンクリート技士・同主任技士の累積の登録者数の業種別内訳は、次のとおりである。

業 種	技士試験		主任技士試験		登 録 者	
	受験者	合格者	受験者	合格者	技 士	主任技士
官 公 庁	228	125	41	10	1 431	212
学 校	11	6	6	4	73	57
設計事務所・コンサル	534	175	82	14	2 510	614
セ メ ン ト	100	37	55	20	635	464
混和材・鉄鋼・骨材	124	50	145	13	829	433
生コンクリート	1 764	445	2 005	186	10 710	3 441
コンクリート製品	923	266	208	33	3 580	555
建 設	4 298	1 313	622	136	19 048	3 012
電 力 ・ ガ ス	112	50	13	3	424	111
鉄 道 ・ 道 路	338	113	23	4	832	110
そ の 他	425	119	160	15	2 523	717
合 計	8 857	2 699	3 360	438	42 595	9 726

2. コンクリート診断士資格制度事業

(1) コンクリート診断士講習会

第11回コンクリート診断士講習会を4月2日から4月26日にかけて全国9都市(札幌、仙台(山形)、東京、名古屋、大阪、高松、広島、福岡、沖縄)において開催した。受講者は、4472名(前年度5154名)であった。

(2) コンクリート診断士試験

7月24日(日)に、全国9都市(札幌、仙台(盛岡)、東京、

名古屋、大阪、高松、広島、福岡、沖縄)においてコンクリート診断士試験を実施した。

全国の実験者数は5640名(前年度5998名)で、合格者は887名(合格率15.7%)であった。

(3) コンクリート診断士の登録

本年度診断士試験合格者からの申請に基づき、886名(登録率99.9%)の登録を行った。また、登録有効期間(4年)満了となる登録者、および未登録者のうちコンクリート診断士研修を受講した1901名の更新・再登録を行った。この結果、平成24年4月1日現在のコンクリート診断士登録者数は9141名となった。

(4) コンクリート診断士研修会

第7回コンクリート診断士研修会を、10月4日から同26日にかけて、全国7都市(札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡)において開催した。研修では、「コンクリート診断士研修会調査報告書'11」を資料として、診断技術の動向、特別講演に続き、本年度から、研修の後半でコンクリート診断の模擬体験のための演習を実施した。1901名(前年度1681名)が受講した。

本年度の実験者・合格者および累積の登録者数の業種別内訳は、次のとおりである。

業 種	受 験 者	合 格 者	登 録 者
官 庁	54	12	81
独立行政法人・事業団	44	9	94
地方自治体	203	58	374
大学・学校	11	4	50
設計事務所	73	13	137
コンサルタント	1 425	209	2 139
エンジニアリング	93	8	130
セメント	74	16	289
混和材料	54	10	137
生コンクリート	375	42	405
コンクリート製品	161	38	256
建 設	2 446	350	3 750
調査診断	122	20	246
試 験	38	7	64
電力・ガス	60	14	211
鉄 道	65	13	149
道 路	122	24	187
その他	220	40	442
合 計	5 640	887	9 141

[収2 その他の収益事業]

1. コンクリートテクノプラザ2011

コンクリート工学年次大会2011(大阪)と併行してコンクリートテクノプラザ2011を開催した。

展示 72件(82小間) 入場者 延べ8265名
技術紹介セッション 43件

Ⅳ そ の 他

1. 名誉会員の推挙

第44回定時社員総会で、岡島達雄氏、角徹三氏、角田與史雄氏、嵩英雄氏、車田則充氏、阪田憲次氏、田中礼治氏、田辺

忠顕氏、谷川恭雄氏、中根淳氏、町田篤彦氏、三浦尚氏、小林茂敏氏、武田一久氏、Somnuk. Tangtermsirikul 氏、金武漢氏、藤井敏夫氏、仕入豊和氏の18名を名誉会員として推挙することを承認した。

2. 会員の動向

会員種別	平成22年度末 会 員 数	平成23年度中の異動			平成23年度末 会 員 数
		入会	退会	異動	
正 会 員	7 463	404	940	-12	6 915
学 生 会 員	0	224	0	12	236
第1種団体会員	39	0	3	-	36
第2種団体会員	305	6	8	-	303
計	7 807	634	951	0	7 490

*異動：学生会員新設による正会員からの変更

3. 役員の異動

- (1) 平成23年4月1日付の公益社団法人設立時の役員は次のとおりである。

会 長 (代表理事) 榎田佳寛
 副 会 長 魚本健人、小林茂広、三橋博三
 専務理事 五十嵐英暉
 理 事 和泉信之、一瀬賢一、宇治公隆、大即信明、
 加藤大介、壁谷澤寿海、河辺伸二、
 木村秀樹、倉本洋、古賀康男、堺孝司、
 佐藤嘉昭、鈴木一雄、鈴木基行、高木友喜、
 高島清光、高橋徹、高橋義裕、堤知明、
 富田知己、二羽淳一郎、野澤伸一郎、
 半野久光、前川宏一、宮澤伸吾、宮本文穂、
 吉田治雄、六郷恵哲
 監 事 日紫喜剛啓

- (2) 平成23年6月10日付で退任(任期満了)、辞任した役員は次のとおりである。

副 会 長 魚本健人
 理 事 宇治公隆、河辺伸二、木村秀樹、倉本洋、
 佐藤嘉昭、鈴木一雄、鈴木基行、高木友喜、
 高島清光、半野久光、前川宏一、
 堤知明(辞任)
 監 事 日紫喜剛啓

- (3) 平成23年6月10日付で就任した役員は次のとおりである。

副 会 長 丸山久一
 理 事 池田博之、梅原秀哲、大久保孝昭、
 岡本享久、小川洋二、栗田守朗、城國省二、
 武若耕司、月永洋一、戸田和敏、藤原浩巳
 監 事 佐藤孝一、佐藤智泰

- (4) 平成23年10月28日付で辞任した役員は次のとおりである。

理 事 吉田治雄

平成24年度事業計画の概要

I 公益目的事業

[公1 コンクリートに関する調査研究事業]

1. 調査研究事業

- (1) 研究委員会所管の委員会
 (A) 平成24年度継続する委員会
 1) コンクリート構造物のひび割れ進展評価手法に関する研究委員会 (平成23～24年度)
 2) 鉄筋腐食したコンクリート構造物の構造・耐久性性能評価の体系化研究委員会 (平成23～24年度)
 3) 混和材積極利用によるコンクリート性能への影響評価と施工に関する研究委員会 (平成23～24年度)
 4) データベースを核としたコンクリート構造物の品質確保に関する研究委員会 (平成23～24年度)
 5) ASR診断の現状とあるべき姿研究委員会 (平成23～25年度)
 (B) 平成24年度に設置される委員会
 1) コンクリート分野における海水の有効利用に関する研究委員会 (平成24～25年度)
 2) コンクリート工学分野における研究史の編纂と研究手法の体系化研究委員会 (平成24～25年度)
 3) コンクリートのトレーサビリティ確保技術に関する研究委員会 (平成24～25年度)
 4) 放射性物質の封じ込めとコンクリート材料の安全利用調査研究委員会 (平成24～25年度)
 5) コンクリート構造物のインフラドック構築フィージビリティ調査研究委員会 (平成24～26年度)
 (2) 技術委員会所管の委員会
 1) コンクリート基本技術調査委員会
 2) マスコンクリートソフト作成委員会
 3) 長期性能シミュレーションソフト作成委員会
 4) 「マスコンクリートのひび割れ制御指針」英文化委員会
 5) 既存コンクリート構造物の性能評価指針作成委員会
 6) サステナビリティ委員会
 (3) 支部研究委員会
 1) (北海道支部) 北海道におけるコンクリート研究の変遷調査研究委員会
 2) (北海道支部) 鉄筋コンクリート構造物のモデルコード研究委員会
 3) (北海道支部) 既存コンクリート構造物の構造特性把握技術の現状調査研究委員会
 4) (中部支部) 実大コンクリート構造物を利用したモニタリング研究調査委員会
 5) (近畿支部) 性能評価型コンクリートに向けた骨材調査研究委員会
 6) (中国支部) ごみ溶融スラグの構造用コンクリートへの活用調査研究委員会
 7) (中国支部) 打設管理記録に基づくコンクリート構造物の品質確保に関する研究会
 8) (中国支部) 低強度コンクリートに関する特別研究委員会

平成 24 年度収支予算書（正味財産増減計算ベース）

（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：円）

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I. 経常増減の部				
1. 経常収益				
(1) 基本財産運用益				
1) 基本財産受取利息	150 000			150 000
2) 特定資産受取利息	22 000	93 000	24 000	139 000
基本財産運用益計	172 000	93 000	24 000	289 000
(2) 受取会費				
1) 受取入金	275 000		275 000	550 000
2) 受取会費	49 734 000		49 734 000	99 468 000
受取会費計	50 009 000	0	50 009 000	100 018 000
(3) 事業収益				
1) 国際化事業収益	0			0
2) 受託研究事業収益	6 300 000			6 300 000
3) 出版事業収益	43 700 000			43 700 000
4) 会誌発行事業収益	6 700 000			6 700 000
5) 年次大会事業収益	22 250 000			22 250 000
6) 講演会等事業収益	24 410 000			24 410 000
7) 技士・主任技士事業収益		299 647 000		299 647 000
8) 診断士事業収益		188 745 000		188 745 000
9) テクノプラザ他事業収益		28 875 000		28 875 000
事業収入計	103 360 000	517 267 000	0	620 627 000
(4) その他収益				
1) 受入送料			100 000	100 000
2) 受取利息			34 000	34 000
3) 印税収益			52 000	52 000
4) 雑収益			1 495 000	1 495 000
その他収益計	0	0	1 681 000	1 681 000
経常収益計	153 541 000	517 360 000	51 714 000	722 615 000
2. 経常費用				
(1) 事業費				
1) 調査研究事業費	143 222 000			143 222 000
2) 標準化事業費	5 970 000			5 970 000
3) 国際化事業費	11 526 000			11 526 000
4) 受託研究事業費	6 300 000			6 300 000
5) 出版事業費	43 770 000			43 770 000
6) 会誌発行事業費	102 784 000			102 784 000
7) 広報事業費	11 759 000			11 759 000
8) 年次大会事業費	41 824 000			41 824 000
9) 講演会等事業費	52 422 000			52 422 000
10) 表彰事業費	6 506 000			6 506 000
11) 技士・主任技士事業費		140 056 000		140 056 000
12) 診断士事業費		134 689 000		134 689 000
13) テクノプラザ他事業費		6 886 000		6 886 000
事業費計	426 083 000	281 631 000	0	707 714 000
(2) 管理費				
1) 人件費			22 904 000	22 904 000
2) 会議費			18 258 000	18 258 000
3) 事務費			23 855 000	23 855 000
管理費計	0	0	65 017 000	65 017 000
経常費用計	426 083 000	281 631 000	65 017 000	772 731 000
当期経常増減額	▲272 542 000	235 729 000	▲13 303 000	▲50 116 000
II. 経常外増減の部				
1. 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
2. 経常外費用				
棚卸資産廃棄額	4 600 000			4 600 000
経常外費用計	4 600 000			4 600 000
当期経常外増減額	▲4 600 000	0	0	▲4 600 000
当期正味財産増減額	▲277 142 000	235 729 000	▲13 303 000	▲54 716 000

9)（四国支部）鉄筋コンクリート造耐震壁の開口の取り扱いに関する研究委員会

10)（四国支部）フライアッシュコンクリートの耐久性評

価研究委員会

11)（四国支部）コンクリートの強度に及ぼす養生条件に関する研究委員会

12)（九州支部）サバルト繊維補強ポリマーの乾式吹付け工法

13)（九州支部）温暖化環境下におけるコンクリート施工品質の確保に関する研究専門委員会

14)（九州支部）コンクリート構造物の劣化実態の評価分析研究専門委員会

*研究専門委員会等の活動計画

(1-A-1) TC 111 A コンクリート構造物のひび割れ進展評価手法に関する研究委員会

（平成 23～24 年度）

既往のひび割れ評価法の整理、ひび割れ進展を評価可能な実験手法の検討、ひび割れ進展を評価するための解析手法の検討、各種劣化事例に対するひび割れ進展評価法の検討、などひび割れの形態そのものに着眼して、既往の知見の整理と実験や解析手法の適用範囲や可能性を検討しながら、ひび割れ進展評価の現状と今後について整理する。さらに、共通実験を行い、各種方法による実験ならびに解析的なひび割れ進展評価法の精度評価を行う。

(1-A-2) TC 112 A 鉄筋腐食したコンクリート構造物の構造・耐久性性能評価の体系化研究委員会

（平成 23～24 年度）

コンクリートの変状から鉄筋腐食した RC 構造物の構造・耐久性性能、その将来変動、補修補強による効果を統一的に評価可能なツールの構築のために、以下の具体的目標を達成する。

- (1) 鉄筋腐食性状の評価とその将来予測手法の確立
- (2) 材料劣化（腐食鉄筋、腐食鉄筋とコンクリートの付着）の構成則と数値シミュレーション
- (3) 鉄筋腐食した RC 部材の構造性能評価手法の確立（土木学会標準方書に準拠）
- (4) 構造・耐久指数 ID (t) の確立
- (5) 実構造物への(1)～(4)の適用方法と補修補強手法提言

(1-A-3) TC 113 A 混和材積極利用によるコンクリート性能への影響評価と施工に関する研究委員会

（平成 23～24 年度）

混和材の積極使用による品質面および施工面への影響を整理し、混和材の従来以上の高添加の可能性を追求する。さらに、混和材の高添加で得られる環境面の評価を行い、その効果を得るために生じる施工面の対策を検討する。これらの材料面および施工面の検討をもとに、現状の規準類に対する改善提案をまとめる予定である。

(1-A-4) TC 114 A データベースを核としたコンクリート構造物の品質確保に関する研究委員会

（平成 23～24 年度）

WG 1 では、山口県のひび割れ抑制システムを、「コンクリート構造物の品質確保指針 2012 版」に発展させて、2012 年 8 月の発刊を目指す。山口県のデータベースシステムの高度化についての議論を継続し、実際のシステムにフィードバックする。

WG 2 では、各地域の先駆的な維持管理の取組みについての議論を継続する。青森県、山口県、長崎県、福島県自治体、横浜市などにおいて、データベースを活用した維持管理について議論を行う。

WG 3 では、山口県のデータベースの解析、データベースを

活用した研究を展開する。他の事業者のデータベースを活用した研究にも着手する。

全体委員会において、将来的に本学会が管理、運営、活用する新設・既設の構造物のデータベースについて議論し、構築に着手する。

(1-A-5) TC 115 FS ASR 診断の現状とあるべき姿研究委員会 (平成 23~25 年度)

ASR に関してアンケート調査を行ったが、さらにシンポジウムを開催し、一般市民、官庁、学識経験者、構造物管理者、施工者、材料業者などで、意見交換を行う。また、引き続き最新の ASR 診断に関わる技術情報を収集する「最新技術 WG」、実務者の目的に応じた診断フローを作成する「診断フロー WG」、ASR により劣化した実構造物の診断事例の収集や海外における ASR 抑制対策のレビューを行い、現時点で考え得る有効な ASR 抑制対策について検討する「抑制対策 WG」の 4 つの WG を設置して調査研究活動を行う。

(1-B-1) TC 121 A コンクリート分野における海水の有効利用に関する研究委員会 (平成 24~25 年度)

地球上に豊富にある海水は鉄筋コンクリートへの使用は認められていない。コンクリート分野において、積極的に海水を使用することができれば、水資源を有効に活用できると考えられる。

本委員会では、練混ぜ水や養生水などへの海水の適用に関する知見を収集し、その問題点と改善策について実験、文献調査を含む検討を行い、さらに製造方法、施工方法に関する海水の利用技術についても実験やシミュレーションを行い検討し提案する。主として、下記の項目に関して検討を行う。

- ① 海水、未洗浄海砂を用いたコンクリート構造物の事例調査 (構造物調査、文献調査)
- ② 練混ぜ水、養生水に海水を使用したコンクリートの物性評価 (実験、文献調査)
- ③ 海水を利用したコンクリートの性能向上および補強材の検討 (実験、文献調査)
- ④ 海水を利用したコンクリートの製造・施工方法の検討 (実験、文献調査、シミュレーション)

(1-B-2) TC 122 A コンクリート工学分野における研究史の編纂と研究手法の体系化研究委員会 (平成 24~25 年度)

本委員会の目的は、先達が残した研究の系譜を克明に辿り、論文には直接的に表れてこない研究に対する姿勢、目的を達成するための方法論を整理・体系化することにある。これを通して、コンクリート工学分野における研究の変遷史を作成するとともに、先達の研究の方法論を抽出し、その歴史的背景の理解や、他分野との比較分析を行うことにより、今後の新たな研究手法の可能性を次の方法などにより模索する。

- ① コンクリート工学の材料・構造分野における研究の歴史を、文献資料を基に編纂
- ② 先導的研究を対象に、文献調査だけでなく、当時の関係者へのヒアリング等を中心として、特に論文などには表れてこない当時の研究の背景、研究のきっかけおよび研究プロセスなどを中心に整理・体系化する。

(1-B-3) TC 123 A コンクリートのトレーサビリティ確保技術に関する研究委員会 (平成 24~25 年度)

コンクリートの製造から施工、維持管理に至るトレーサビリティ確保の実現に向けて、主として a)~e) を検討し、コンクリートや PCa 製品などのトレーサビリティシステムのあり方を提示する。

- a) コンクリートおよび PCa コンクリートのトレーサビリティ確保に関する現状技術と実施状況の調査
- b) コンクリート製造・施工過程において記録・管理すべき履歴情報の整理
- c) 個々のコンクリートに識別記号を付与する技術の検討
- d) 履歴情報と識別記号をリンクさせたトレーサビリティシステムの試作
- e) 上記トレーサビリティシステムの試行実験

(1-B-4) TC 124 A 放射性物質の封じ込めとコンクリート材料の安全利用調査研究委員会 (平成 24~25 年度)

福島第一原子力発電所の事故では、原子炉建屋から大量の放射性物質が周辺環境へ放出された。放射性物質のさらなる汚染拡大防止や放射能汚染物質の処理や処分が必要である。また、放射性物質の影響を受けたと危惧されるコンクリートの評価や処理・処分、再利用技術が必要とされている。社会的関心も高く、コンクリート工学分野としても実質的な貢献が求められている。

JCI 東日本大震災に関する特別委員会に設置されたエネルギー関連施設小委員会や材料生産・施工小委員会では、情報の収集と分析を行い、2月27日に関連する2項目の提言を行った。今後、提言内容を具体的に検討し、成果を社会に提供していくためには、学術的な調査研究を推進することが不可欠である。原子力分野などの関係学協会なども連携した調査研究を行う。

(1-B-5) TC 125 FS コンクリート構造物のインフラドック構築フィージビリティ調査研究委員会 (平成 24~26 年度)

東日本大震災復興の今後も踏まえれば、コンクリート既設建設物の維持管理および点検・診断のための技術と制度の整備が必要である。しかし、現状の目視や架け替え時期判定のための点検では不十分であるため、「人間ドック」と同様なインフラドックも構築が持続可能なコンクリート構造物維持のため急務と考えられる。

本委員会では、コンクリート構造物のインフラドック構築のための点検技術として現場計測法の整備、インフラドックに有用な検査法の整理・提案、また、インフラドックでの業務の制度の確立などに対処すべく、次の観点からフィージビリティ調査を行う。

- a) 有用なコンクリートの欠陥評価法の整理
- b) インフラドック現場検査手順の確立

(2-1) コンクリート基本技術調査委員会

コンクリートに関する基本技術に有用な情報を提供することを目的に活動した。「圧送」、「打込み・締め固め」、「細骨材品質」、「配合・調合」、「養生」、「不具合補修」の6WGにおいて基本技術の整理を行った。このうち、不具合補修技術WGでは、「不具合の対処方法」を取りまとめ、平成24年度に報告会を行う。配合WGでは、成果を会誌に掲載し、細骨材WGでは、品質評価のための共通試験を実施する。各WGとも、実務に有用な情報として、順次発信する。

(2-2) マスコンクリートソフト作成委員会

本委員会は、温度応力に加えて、湿気移動を考慮した乾燥収縮、自己収縮を考慮した応力解析ソフト JCMAC 3 のバージョンアップ、サポートおよび普及を図るため、以下の活動を行う予定である。① JCMAC 3 Ver. 2.3.0 のバージョンアップ (・パイプクーリング解析機能を追加、・I/O の機能向上等) とサポート、② JCMAC 2 拡張版 (仮称) の作成、リリース、サポート、③ JCMAC 3 講習会、④ JCMAC 2 拡張版 (仮称) の英語版の作成とマニュアルの作成、⑤ ベトナムにおけるマスコンクリート

ト温度応力講習会の開催、⑥JCMACの普及活動

(2-3) 長期性能シミュレーションソフト作成委員会

委員会では、「コンクリート構造物の長期性能シミュレーションプログラムソフト「LECCA シリーズ」の開発を主たる目的として活動を行っている。以下の事業を行う。

(1) 「LECCA シリーズ」のうち、既に市販している「LECCA 1」と「LECCA 2」に対するユーザーからのクレームに対応する。

(2) 平成 23 年度に完成した「LECCA 2」簡易型バージョンソフト「LECCA 2 Lite」の販売を開始するとともに、その販路拡大のための説明会の開催と、このソフトに対するユーザーからのクレーム対応を行う。

(3) 劣化シミュレーションの高度化だけでなく、劣化部位の特定、補修工法の性能評価、あるいは劣化した構造物の構造解析への連動も視野に入れた高機能型劣化シミュレーションソフト (LECCA 3) の平成 25 年度リリースに向けた開発検討作業を継続する。

(2-4) マスコンクリートのひび割れ制御指針改訂調査委員会「マスコンクリートのひび割れ制御指針 2008」を改訂するために、以下の内容の調査研究を行う。①ひび割れ発生確率、温度ひび割れ指数簡易式、物性の設計用値など、照査に用いる評価式の精緻化を図る。②DEF (Delayed Ettringite Formation) の現状、海外の指針における扱いなどについて調査する。③海外の温度ひび割れ制御の実情、指針等への取り込み、セメントの JIS と EN との対応などについて調査を行う。④以上の項目について、「マスコンクリートのひび割れ制御指針」への反映を検討する。

(2-5) 既存コンクリート構造物の性能評価指針作成委員会前年度までに作成した指針 (修正案) を JCI 規準委員会に諮って再査読を受けるとともに、広く会員および関連学協会の意見を収集する。それらの結果に対する必要な修正を行い、JCI 規準委員会と調整を図りながら、既存コンクリート構造物の性能評価に関する JCI 指針 (最終案) を完成させる。また、JCI 指針 (最終案) の説明会を実施し、参加者の意見を聞いて JCI 指針の完成への参考とする。

(2-6) サステナビリティ委員会

コンクリートサステナビリティに関する、認証登録検討 WG、教科書検討 WG、評価ツール検討 WG に加えて、新たにサステナビリティ評価指標検討 WG と「コンクリートサステナビリティ宣言」のフォローアップのための「サステナビリティフォーラム」の WG を設置して活動を進める。なお、JCI コンクリート環境士 (仮称) に関するシステム等の調査・検討も合わせて行うが、これは各 WG の主査からなる幹事会で検討する。

2. 標準化事業

標準化委員会所管の委員会

- (1) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会
- (2) ISO/TC 71 対応国内委員会
- (3) アジアモデルコード研究委員会
- (4) JCI 規準委員会

(1) コンクリート試験方法 JIS 原案作成委員会

次のコンクリート試験方法 JIS の改正に関する審議を継続する。

JIS A 1141 骨材に含まれる密度 1.95 g/cm^3 の液体に浮く粒子の試験方法

JIS A 1142 有機不純物を含む細骨材のモルタルの圧縮強度による試験方法

JIS A 1143 軽量粗骨材の浮粒率の試験方法

JIS A 1147 コンクリートの凝結時間試験方法

JIS A 1136 遠心力締めコンクリートの圧縮強度試験方法

JIS A 1105 細骨材の有機不純物試験方法

JIS A 1126 ひっかき硬さによる粗骨材中の軟石量試験方法

また、次の JIS の改正に関する検討を開始、必要に応じ改正原案を作成する。

JIS A 1111 細骨材の表面水率試験方法

JIS A 1121 ロサンゼルス試験機による粗骨材のすりへり試験方法

JIS A 1125 骨材の含水率試験方法及び含水率に基づく表面水率の試験方法

JIS A 1145 骨材のアルカリシリカ反応試験方法 (化学法)

JIS A 1146 骨材のアルカリシリカ反応試験方法 (モルタルバー法)

(2) ISO/TC 71 対応国内委員会

① ISO/TC 71 および各 SC への対応

2012 年 6 月に予定されている ISO/TC 71 総会および各 SC の会合等に、SC 議長・幹事・WG コンビーナとして参加し、会の運営を図る。また、合わせてエキスパートを派遣し日本の意見を主張する。

② ISO/TC 71 の SC 幹事国および SC 議長業務の遂行

平成 23 年度同様、次の SC の議長・幹事・コンビーナの役割を遂行する。

・SC 6 (コンクリートの新しい補強材) : 議長および幹事

・SC 7 (コンクリート構造物の維持および補修) : 議長、WG 1 コンビーナおよび WG 4 コンビーナ

・SC 8 (コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント) : 議長および幹事

③ 各種 ISO/TC 71 からの各種提案への対応

国内関係機関と連携し、ISO/TC 71 から提案される各種規格案等の投票に対応する。

④ 新規 ISO 規格の提案

日本から提案した次の ISO 規格案について各国との調整を図り、早期の規格化を図る。

(a) ISO DIS (Draft International Standard) 14484 FRP 材を用いたコンクリート構造物の設計のためのガイドライン

(b) ISO DIS 16311-1 コンクリート構造物のメンテナンスおよび修復 - 第一部 一般原則

(c) ISO NP 16771 コンクリート構造物の耐震評価および補修ガイドライン

さらに、次の各項目を新規作業項目として ISO/TC 71 へ提案する。

(d) コンクリートおよびコンクリート構造物の環境マネジメント 第 2 部 : システム境界とインベントリーデータ

(e) 壁式建築物の簡易耐震設計ガイドライン

(f) プレストレストコンクリート水道タンクの簡易設計法

(g) FRP 材料の品質規格

(h) 繊維補強材料の試験法

(3) アジアモデルコード研究委員会

次に示す各項目についての ISO 規格化を実現すべく、ISO/TC 71 国内対応委員会と連携して、アジアモデルコードを基と

した検討を鋭意進めていく。

- (a) コンクリート構造物のライフサイクルマネジメント
- (b) コンクリートおよびコンクリート構造物の環境ラベリング
- (c) コンクリート構造物の耐震診断および耐震補強
- (4) JCI 規準委員会

研究委員会が提案した規格案・規準案に対し、JCI 規準としての要件を備えているか否かを審議、ISO、JIS等の動きを見据えて、必要に応じた調整を行っていく。

3. 国際化事業

- (1) IMCYC 国際会議に講演者を派遣する。

2012年5月29日～31日 メキシコシティ（メキシコ）丸山久一副会長、阪田憲次前会長

- (2) fib Steering Committee に代表委員を派遣する。

2012年6月11日～14日 スtockホルム（スウェーデン）堺および西山2名の国際委員会委員

- (3) ACI Fall Convention 国際委員会等に代表委員を派遣する。

2012年9月21日～25日 トロント（カナダ）、JCI 会長と睦好国際委員会 ACI 担当委員

- (4) RILEM/TAC 会議に代表委員を派遣する。

2013年3月ごろ パリ（フランス）、野口貴文国際委員会委員

- (5) OWICS（シンガポール）国際会議の支援を行う。

2012年8月29日～31日 シンガポール

- (6) JCI 主催で開催する 3rd JCI-KCI-TCI Symposium を実施する。

2012年7月2日～3日（広島）3か国シンポ実行委員会（三橋委員長）

- (7) 1st International Conference on Concrete Sustainability (ICCS 13) の準備を行う。

2013年5月27日～19日（東京）ICCS 13 実行委員会（堺委員長）

- (8) 3rd International Conference on Sustainable Construction Materials and Technologies (SCMT 3) の準備を行う。

2013年8月19日～21日（京都）SCMT 3 実行委員会（宮川委員長）

- (9) ACF（アジアコンクリート連盟）の会長国として諸事業活動を積極的に支援する。

・ACF 主催 フォーラム・セミナー（サステナビリティ関係）
2012年4月11日～14日（インド）/2012年10月（タイ）
講師派遣

・ACF 総会：2012年10月（タイ）

・ACF 技術委員会：2012年10月（タイ）

- (10) 2012年6月19日～22日にサンホセ（コスタリカ）で開催される第19回 ISO/TC 71 総会および各分科会に ISO/TC 71 対応国内委員会ならびにアジアモデルコード委員会から委員を派遣、国内審議団体として、日本の意見を強く主張する。（メンバー未定）

4. 受託研究業務

コンクリート構造物の被災低減・早期復旧に関する国際標準の開発を目的とした受託研究業務を、ISO/TC 71 対応国内委員会とアジアモデルコード委員会との連携により実施する。

5. 出版事業

下記の出版物を刊行する。

- (1) 第45回コンクリート技術講習会テキスト「コンクリート技術の要点'12」
- (2) 平成24年度コンクリート技士研修テキスト
- (3) コンクリート診断士講習会テキスト「コンクリート診断技術'13」
- (4) Journal of Advanced Concrete Technology
英文ジャーナル“Journal of Advanced Concrete Technology”を毎月オンラインジャーナルにて公開する。
- (5) コンクリート工学年次論文集 第34巻2012年（CD-ROM版）
- (6) 次の研究報告書を刊行する。
 - 1) コンクリートの高温特性とコンクリート構造物の耐火性能研究委員会報告
 - 2) 繊維補強セメント系複合材料の新しい利用法研究委員会報告書
 - 3) 微破壊試験を活用したコンクリート構造物の健全性診断手法調査研究委員会報告書
 - 4) コンクリートの収縮特性評価およびひび割れへの影響に関する調査研究報告書
 - 5) コンクリートに関連する品質基準・試験方法の解釈研究委員会報告書
 - 6) Technical Committee Reports 2012 (JCI 研究委員会報告書要旨)

6. 会誌発行事業

- (1) 会誌「コンクリート工学」

月刊「コンクリート工学」を毎月1回刊行して会員に頒布する。特集テーマは次のとおりである。

- 1) 高機能・高性能化する繊維補強コンクリート
平成24年5月号
- 2) 建設業におけるIT革命最前線
平成24年9月号
- 3) コンクリート技術者の挑戦—不易流行の観点から—
平成25年1月号

また、会員には発刊1年後に電子公開し、非会員には3年後に電子公開する。

- (2) コンクリート工学論文集

コンクリート工学論文集を年3回（1月、5月、9月）オンラインジャーナルにて公開する。

7. 広報事業

- (1) 広報活動

公正で開かれた活動を推進するため、本学会の活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開する。

社会一般に向けた啓蒙活動として、広報普及委員会のもとでJCIホームページの内容向上を図るとともに、会誌「コンクリート工学」、パンフレット（和文、英文）等により本学会の活動状況等について広報活動を行う。

- (2) 普及活動

コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針普及委員会を進める。

「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針-2009-」に関して以下の項目の対応を行う。

- ①本指針（2009版）に対する質問対策や校正
- ②国会講習会の実施、および講師派遣要請への対応
- ③海外講習会（マレーシア）の実施
- ④より使いやすいひび割れ判定ソフトの作成

- ⑤対象を限定した個別指針の構想検討
- ⑥次回改訂版発刊に向けての構想検討

(3) 電子情報化委員会

電子情報化によるJCIの様々な活動へのメリットならびに電子情報の有効利用方法を検討する。また、電子媒体を通じて、広く社会や会員に有用な情報を提供できるように、他委員会との連携を視野に入れて活動する。具体的には以下の活動を予定している。

- ・各種活動における電子情報の有効利用方法の検討
- ・JCI発行物の外部検索システムを用いて電子公開可能なコンテンツ検討
- ・会員専用ページのコンテンツの検討
- ・既出版物のデジタル化およびデジタルアーカイブによる資料保存の検討
- ・メールニュースの作成および配信
- ・メールニュースを活用した電子公開後のJCI発行物の情報発信に関する議論
- ・ホームページ(本学会、研究委員会等)作成支援
- ・デジタルアーカイブによる、時間的、地理的な制約を超えた資料提供に関する議論
- ・以上の内容を短期、中期、長期目標に区分して具体的な作業項目を示す「電子情報化委員会アクションプラン2012」の提案

8. 震災関連事業

東日本大震災は、東北・関東一円にこれまでに経験したことのない大きな被害をもたらしており、この未曾有の震災の復旧・復興が急務となっている。

本学会は東日本大震災に関する特別委員会を設置するとともに、被害に関する震災の復旧・復興に向けた他学協会との共同活動を実施している。

(1) 特別委員会「東日本大震災に関する特別委員会」

特別委員会は、材料生産・施工小委員会、構造設計小委員会、エネルギー関連施設小委員会の3つの小委員会を設けて活動を行っている。活動期間2年目を迎え、東日本大震災による甚大な地震・津波被害に関して収集した情報を、本学会独自の観点から整理し、コンクリート年次大会2012(広島)にて中間報告を行うとともに、復旧・復興に向けたレディー・ミクストコンクリートの資材・製造に関する検討結果からの教訓を報告書としてまとめる。さらに、今後JCIとして取り組むべき課題に関して研究委員会にて検討する。

(2) 他学協会との共同活動

日本学術会議「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」および「同情報共有・連携システム」への参加、建設系7学会の共同提言を行うなど、他学会との共同活動を積極的に実施する。

[公2 講演会等事業]

1. 年次大会事業

コンクリート年次大会2012(広島)を7月4日(水)～6日(金)の3日間、広島市の広島国際会議場で開催する。

- 1) 第34回コンクリート工学講演会
- 2) 特別講演会：演題「東日本大震災の経験を生かした減災対策」
講師 河田恵昭氏(関西大学教授)

- 3) 生コンセミナー：「やりがいのある生コンクリートに向けて～やりがいはより良いコンクリートに繋がる～」
- 4) 見学会：①山口県における良質なコンクリートの製造現場の最前線―材料から施工まで―
②広島における歴史的コンクリート系建物と現代建築物の見学
- 5) 特別委員会報告：「東日本大震災に関する特別委員会」による中間報告
- 6) 懇親会：広島国際会議場

2. 講演会、講習会、シンポジウム等

(1) コンクリート技術講習会

第45回コンクリート技術講習会を2日間の会期で、10月に東京など全国主要都市において開催する。

(2) シンポジウム・セミナー・講演講習会

研究委員会報告会、シンポジウム等を次のとおり開催する。

- 1) コンクリート構造物の長期性能シミュレーションソフト(LECCA 2 Lite)作成委員会報告会
開催日：2012年4月27日(金)
会場：中央大学 駿河台記念館
- 2) 「微破壊試験を活用したコンクリート構造物の健全性診断手法調査研究委員会」報告会
開催日：2012年6月1日(金) 13:00～17:30
会場：東京工業大学 大岡山キャンパス デジタル多目的ホール
- 3) 「社会情勢とコンクリート産業構造の関連性検討委員会」報告会(仮称)
開催日：2012年11月9日(金) 13:00～17:00(予定)
会場：芝浦工業大学 芝浦キャンパス
- 4) 「コンクリートの高温特性とコンクリート構造物の耐火性能研究委員会」講習会
開催日：2012年5月25日(金)
会場：東京大学 山上会館
- 5) 「コンクリートの収縮特性評価およびひび割れへの影響に関する調査研究委員会」報告会
開催日：2012年8月27日(月)
会場：品川区立総合区民会館「きゅりあん」(予定)
- 6) 「繊維補強セメント系複合材料の新しい利用法」に関するシンポジウム
開催日：2012年9月20日(木)
会場：東京大学生産技術研究所 総合研究実験コンベンションホール
- 7) 「耐久性力学に基づく収縮影響評価」に関するワークショップ
開催日：2012年9月下旬開催を予定 会場未定
- 8) (関東支部)支部総会特別講演会
開催日：2012年5月11日(金)
会場：JCI会議室
①復旧・復興へ向けてのコンクリート工学の貢献
講師：橋高義典氏(首都大学東京教授)
②橋梁の津波被害およびその分析
講師：細田暁氏(横浜国立大学准教授)
- 9) (東北支部)第8回「コンクリート診断士の技術研鑽のための勉強会」
- 10) (近畿支部)セメント・コンクリート関西発表会

開催日：2012年3月15日（木）

会場：大阪科学技術センター

- 11) (中国支部) ごみ溶融スラグの構造用コンクリートへの活用調査研究委員会中間報告

開催日：2012年5月16日（水）

講師：佐藤良一氏（広島大学教授）

- 12) (中国支部) フライアッシュのレディーミクストコンクリートへの活用調査特別委員会報告

開催日：2012年5月16日（水）

講師：齊藤直氏（エネルギー・エコ・マテリア）

- 13) (四国支部) コンクリートのポンプ施工指針 [2012年版] & 高流動コンクリートの配合設計・施工指針発刊に関する講習会

開催日・会場：未定（半日程度），土木学会四国支部主催，JCI 四国支部共催

- 14) (四国支部) 生セミナー in 愛媛

開催日：未定

会場：愛媛大学内（予定），愛媛大学工学部環境建設工学科共催

- 15) (九州支部) 特別講演会

開催日：2012年4月20日（金）

会場：福岡リーセントホテル

演題：「東日本大震災によるコンクリート構造物の被災状況」

講師：渡辺健氏（(公財)鉄道総合技術研究所）

【公3 表彰事業】

1. 学会賞

本学会刊行物に発表された論文・技術報告等の業績により、コンクリートに関する学術・技術の進歩・発展に顕著な貢献をしたと認められたものに対し、「日本コンクリート工学会賞（論文賞、技術賞、奨励賞）」を、コンクリート構造物の美的表現あるいは環境との調和に貢献したと認められたものに「同（作品賞）」を、そして本学会事業の発展のために、長年にわたり顕著な貢献のあった会員に「同（功労賞）」を贈り表彰する。

2. 支部表彰

- ・コンクリートに関する技術の進歩発展に顕著な貢献をなした中国支部所属の個人を対象に「コンクリートマイスター認定者」とする。（中国支部）
- ・支部功績賞，支部優秀学生賞を表彰する。（北海道支部）
- ・日本コンクリート工学会東北支部表彰規約（内規）に基づき，論文賞・技術賞・作品賞・奨励賞・功労賞の対象者を募集し，優秀な作品や功績のあった会員を表彰する。（東北支部）

II 収益事業

【収1 資格付与事業】

1. コンクリート技士・同主任技士資格制度事業

- (1) コンクリート技士・同主任技士試験

コンクリート技士，同主任技士試験を11月25日（日），全国10都市において実施する。主任技士第一次試験合格者につ

いては，2013年1月26日（土）に第二次試験（口述試験）を東京において行う。

- (2) コンクリート技士・同主任技士の登録

コンクリート技士制度に基づいて，コンクリート技士，同主任技士試験合格者の登録，ならびに登録有効期間（4年間）満了となる資格者の申請により更新登録を行う。

- (3) コンクリート技士研修

コンクリート技士制度に基づくコンクリート技士研修を，登録有効期間（4年間）満了となるコンクリート技士資格者および未登録者を対象として，7月2日（月）から8月10日（金）にかけて，全国15都市30会場において実施する。

2. コンクリート診断士資格制度事業

- (1) コンクリート診断士講習会

コンクリート診断士講習会を2日間の会期で，3月31日（土）から4月27日（金）にかけて，全国8都市12会場において開催する。

- (2) コンクリート診断士試験

コンクリート診断士試験を7月22日（日），全国9都市において実施する。

- (3) コンクリート診断士の登録

コンクリート診断士制度に基づいて，コンクリート診断士試験合格者の登録，ならびに登録有効期間（4年間）満了となる資格者の申請により更新登録を行う。

- (4) コンクリート診断士研修

コンクリート診断士制度に基づくコンクリート診断士研修を，登録有効期間（4年間）満了となるコンクリート診断士資格者および未登録者を対象として，コンクリート診断士研修を10月に全国7都市8会場において実施する。

【収2 その他の収益事業】

1. コンクリートテクノプラザ2012

コンクリート工学年次大会と併行して，コンクリート関連企業および団体により，新製品・新技術等の紹介と情報交換を行う。

III その他

1. 名誉会員の推挙

定款第12条に基づき，本学会の目的達成に多大な貢献をした会員等に，別に定める規則により総会の決議を経て，該当する会員に名誉会員の称号を贈る。

2. JCI 50周年記念事業実行委員会（仮称）

2015年7月にJCI設立50周年記念事業を行うために，本年度よりJCI 50周年記念事業実行委員会（仮称）を立ち上げ，記念事業の基本方針を検討し事業計画を作成する。

3. 長期財政安定化委員会（仮称）の設立

少子高齢化に伴う会員の減少，資格試験の受験者の減少に対して長期的に健全な収支を確保する必要がある。そのために必要な諸事業の見直し，対策等について検討する委員会を設立する。